

SAHD という NPO 法人が平成 17 年 7 月 7 日に埼玉県から認証され、15 日には設立登記が完了した。国民保護を目的とした NPO 法人の設立は全国で初めてである。極めて先駆的な試みであり、これが成功するか否かは、日本の市民防衛の将来を占う試金石でもある。

そして小生も、諸先輩の情熱に突き動かされ、その一員として参画する事になった。二足の草鞋を履くには時間的に無理であることを承知で、力を貸せと請われて（と若干の自惚れ？）の参加である。出来る範囲で協力させて頂くと言うことで御了解頂き、本部役員の末席を汚すことになった次第である。



この NPO 法人設立の立役者は、70 数歳の幹部自衛官 OB の皆さん達である。陸上自衛隊幹部候補生学校 11 期生なるが故に「イレブン会」と称する同期生会の毎月 11 日の定例の昼食会で、国民保護法制定に伴う諸問題を話し合う過程で、我々がその隙間を埋める事が出来ないものだろうかとの話になってその具体化に向けた準備が開始された。

国民保護法の問題点は斯く斯く云々であるとの議論は我々もするが、そのことから数歩前進してその隙間を埋めるために自分達に何か出来ないかとの発想はなかなか出来るものではない。仮に、発想したとしても前例のないことであり、東奔西走してその設立にこぎつけると言う行動力には、惟々感服するほかない。今のお前にそれ位の若さ、覇気或いは、行動力があるかと問われれば、黙って項垂（うなだ）れるしかない。

老いて（等と言うと関係先輩から馬鹿者と御叱りを受けること必定であるが・・・）なお意気軒昂な先輩が多数おられると言う事はまだまだ自衛隊は健全だと言うことであり、日本もまだ望みがある。小生が勤める第一生命にはマッカーサー元帥の執務室が記念室として保存されているが、その元帥の有名な言葉に、「Old soldiers never die; they just fade away.」と言う言葉がある。（『老兵は死なず、ただ消え去るのみ』。）その前段「老兵は死なず」を文字通りに生きておられる大先輩方に深い敬意を表せざるを得ない。

#### 参考『老兵は死なず』の演説(1951.4.19)

国連軍最高司令官兼アメリカ極東軍最高司令官マッカーサー元帥は、朝鮮戦争での戦争方針で、トルーマン大統領と衝突し、ついに免職される。帰国後、彼はアメリカ議会でこの演説を行った。この演説の最後の、「若き日の希望と夢は消え去って久しいが、次のようなよく知られている兵営の歌は忘れずにいる。そしてこの歌の老兵のように、今や自分は自分の軍歴を閉じ、消え去るのみである。一神が私に与えた才能にしたがって自己の任務を果たさんと試みた一人の老兵として。さようなら。」は有名。

NPO 法人設立の趣意書が手許にあるのでそれを紹介したい。

#### 「NPO 法人設立の趣旨

有事法制の検討にあたって、中心課題となった民間防衛<国民保護>について、政府・国会は諸外国の例も参考にしながら、幾つかの選択肢を検討してきました。私達の団体も建設的な政策提言を行ない協力してきました。しかし制定された法案には、有事における国民の役割と責任という一番肝心な部分が欠けてしまいました。

#### 鍵を握る国民の協力

私達は、国民として何をすべきか、さらに議論を深めていき、より実効の挙がる態勢を整えることが重要と考えています。幸い、わが国においては、地域の消防団、自治会など民間のボランティア組織が発達しており、また、全国都道府県には自衛隊 OB を主とする隊友会、父兄会、郷友会などがあります。

しかし、これらの団体は組織として有事における協力事業を想定しておらず、現状においては個人個人の意志による奉仕活動となります。

以上から国民保護のためには、広く志ある人々を中核とする民間の共助組織を設立し、国や自治体の行なう国民保護の活動に組織的に協力していくことが必要となります。埼玉県国民保護協力会は、埼玉県住民を対象とした国民保護の中核を目指すものであります。

#### **NPO 法人申請と認可**

有志相集い検討の結果、広く住民の支持を得て活動するためには、任意のボランティア組織より、法人格をもった責任ある組織が望ましいとの結論を得て、特定非営利活動法人=NPO 法人の設立を申請しました。そして関係各位のご支援ご協力を頂き 17 年 7 月 7 日、正式に設立が認証されました。これから皆さんのご参画を頂き力を合わせて会の発展に努力する所存であります。

#### **名称と呼称について**

法人名称は「特定非営利活動法人国民保護協力会」ですが、通称「NPO 法人さいたま国民を守る会」、国際名称を「SAHD(サード=SAITAMA ASSOCIATION FOR HUMANITARIAN DEFENSE)」と呼称します。

なお、有事における広範囲活動を予想すれば、各都道府県に同様な組織が設立され、相互の支援協力を可能とするため、全国的ネットワークと協議機関が望まれます。これを機に全国都道府県の活動に期待したいと思います。

(設立申請人代表 宮澤作太郎)』